

日系企業の研究開発・技術開発のアジア域内でのリロケーション

井口知栄（慶應義塾大学）

Iguchi Chie (Keio University)

1. はじめに

日系多国籍企業（以下日系 MNEs）の研究開発・技術開発（以下 R&D）機能は企業活動の価値連鎖の最上流に位置する機能であり、日系企業グループにおいてグローバル化のスピードがもっとも遅くなる機能領域である（Narula and Dunning, 2010）。企業間連携の視点から日系 MNEs の海外子会社の R&D の役割を捉えると、日系 MNEs の強みはホスト国に蓄積された知的資源を獲得し、グループ内ネットワークを用いて現地市場用だけでなく、グローバル規模に移転することにより価値創造を行うことにある（Doz et. al., 2001; Frost, 2001）。また知識創造のグローバルな規模での地理的分散化（Tidd et. al, 1997; Chiesa, 2001）、R&D 活動のリスクの増大とグローバル市場への対応の重要性、製品開発スピードの短縮化傾向、進出したホスト国における外部知識の活用の戦略的重要性（Badaracco,1991; Rosenbloom and Spencer,1996; Robert,2001; Chesbrough,2003, 2006）も議論されている。日系 MNEs の戦略的課題は、いかにグローバルな規模での知識創造型のネットワークを構築して、海外子会社を梃に外部知識を活用しようかという点になってきている（Narula and Dunning, 2010）。

本研究では、在 ASEAN の日系 MNEs の R&D 拠点の機能、役割、企業間連携を中心に分類し、ホスト国で獲得した知識や成果をいかにホーム国、ASEAN 地域、または、グローバルに活用するのか、日系 MNEs グループ全体のイノベーション戦略への貢献と、R&D に対する政策が変化する ASEAN 諸国での日系 MNEs の R&D 活動の変遷とメカニズムを解明することにつなげていきたい。具体的には、ホスト国からの R&D 活動によるホーム国または第三国への知識フローと、ホスト国での日系 MNEs の知識獲得活動に注目し、ホスト国と日系 MNEs の双方向の視点から、R&D 拠点のリロケーション、または同じ拠点での R&D 拠点の役割の深化へのモチベーションを解明していく。

2. 日系企業の R&D 拠点の役割

日系 MNEs の R&D 活動は、知識、経費、産業の観点から次の 3 つに分類し、定義することができる（OECD、総務省統計局、全米科学財団（NFS））。1) 基礎研究に関する R&D は、企業の中で、中央研究所、開発研究所と呼ばれているところで行われる研究であり、研究内容は製品開発の基本的部分的になる要素技術研究から、将来を見据えた基本原理の研究まで幅広く行っている R&D である。2) 製品開発に関する R&D は市場調査やマーケティングを通じて企画されたアイデアを製品にしていく R&D である。3) 生産技術に関する R&D は製品開発部門で設計された製品を如何に高い品質で、コストを安く、納期を早く生産するかを担う。他の価値連鎖の機能に比べるとグローバル化は遅れているが、日系 MNEs の R&D 部門の一部の機能、または全ての機能が、今日ではグローバル化されており、ホーム国とホスト国にて R&D を行うことにより、日系 MNEs はグローバルにイノベーション活動を行っている。

近年ではホーム国の本社が持つ経営資源のみが海外子会社を含む日系 MNEs グループの競争優

位の源泉ではなくなっており、アジア市場、または、世界市場を見据えて、ホスト国で R&D 活動を行うことが日系 MNEs の競争優位につながっていく。例えば、ASEAN で開発から製品化までの一貫体制をとることで、ホスト国やその周辺地域の嗜好やニーズをくみ取る必要性に対応でき、技術開発プロセスのスピード化を図ることが可能となり、その結果、長期的にホスト国市場の国民から支持を得られる可能性がある。海外進出当初の日系 MNEs の国際戦略の変化や、特に ASEAN の場合、ホスト国のビジネス環境、技術環境、政策等に著しい変化が起き、R&D 拠点を含み、海外子会社の持つケイパビリティと技術のレベルが変化することが見受けられる。日系 MNEs の R&D 活動は、ASEAN 以外の R&D 拠点でも行われており、グローバル・イノベーション戦略のメカニズムとして変化の激しい ASEAN の拠点をいかに捉えるか、また、ASEAN 各国にある R&D 拠点をいかに戦略的に位置づけるかを日系 MNEs は再検討する必要が出てくる。さらには権限が強化する海外子会社が現れ(Birkinshaw and Hood, 1998; Ambos, Andersson and Birkinshaw, 2010)、伝統的な海外子会社にかわり、日系 MNEs グループ内のグローバルネットワークの一部となり、創造的な役割を持つ海外子会社 (Doz 1986)へとシフトし、「能力創造型の海外子会社 competence creating」 (Cantwell and Mudambi, 2005)や、ホスト国から技術を吸収するような能力を持つ海外子会社が確認されている。企業間連携も含めた海外子会社の R&D の役割として捉えると、日系 MNEs の強みはホスト国に蓄積された知的資源を獲得し、グループ内ネットワークを用いて移転することにより価値創造を行うことである (Doz et. al., 2001; Frost 2001)。

3. 日系企業の研究開発拠点の役割の変化と深化

海外子会社の役割に変化が起こり、能力創造型子会社という新しいことを積極的に行うような海外子会社に変化した場合、ホスト国で R&D を行うことが増え、本社にある技術や知識を使うのではなく、ホスト国の海外子会社発のイノベーション活動が起こる(Birkinshaw and Hood,1998)。ASEAN の海外事業活動基本調査データによると、研究開発拠点を持つ海外子会社は 148 社存在している (2012 年)。主にベトナムやフィリピン、タイなどで開発機能を持つ研究開発拠点数が増えてきているが、研究開発機能を持っていると回答している企業の内訳を見てみると 28 社であり、多くはない。これらの研究開発拠点の役割の変化と深化について、ASEAN でのインタビューデータを用いて、明らかにしていく。さらに、海外子会社の役割の中でも R&D 拠点の役割が変化する理由が、親会社主導なのか、海外子会社主導なのか、ホスト国の環境主導なのか、海外子会社のケイパビリティがどう変化していくのかという軸で、データを分析していく。能力創造型子会社の特徴は、イノベーション活動を起こす海外子会社であり、日系 MNEs グループの競争力に影響を与え、日本では考えられないようなイノベーションを起こすことができるというイメージである。そうなるグローバル・イノベーション戦略として、グループにとって有効なホスト国の技術を活用することができる。イノベーションの源泉を特にホスト国とホーム国との関係に焦点を当てて見ていくと、知識フローの可能性が、一方的な能力活用型子会社への知識フローではなく、能力創造型子会社のホスト国で R&D が行われて、組織間連携をし、R&D のアウトプットがホスト国だけでなく知識フローとして本社にも移転する可能性が考えられる。この知識フローが能力創造型子会社の場合、ホスト国とホーム国で行き来をする可能性が増えてくる。その成果や特許を、本社がどうマネジメントしていくかが今後の課題となってくる。

参考文献はページ数の関係で予稿集への掲載が不可能なため、当日配布する。